

金正恩時代における 政策の連続と変化

中川 雅彦

金正恩が2012年4月11日に朝鮮労働党の最高位についてから10年以上が経ったが、これまで二度の党大会が開かれた。党の最高機関である党大会は、金日成の時代（1945～1994年）に、西北五道党責任者熱誠者大会（1945年10月）から数えて、北朝鮮労働党第2次大会（1948年3月）、朝鮮労働党第3次大会（1956年4月）、同第4次大会（1961年9月）、同第5次大会（1971年11月）、同第6次大会（1980年10月）と計6回開かれ、二代目の金正日の時代（1994～2011年）には一度も開かれなかった。2016年5月6～9日に開かれた党第7次大会は36年ぶりの開催であり、しかも、その5年後の2021年1月5～12日に党第8次大会が開かれたことから、三代目の最高指導者は党組織を規則どおりに運営しようとしていることが示された¹⁾。

党大会は当面の基本政策が発表される場である。党第7次大会では「国家経済発展5カ年戦略2016～2020年」、党第8次大会ではその総括とともに「国家経済発展5カ年計画2021～2025年」に入ることが発表された。そして、金正恩は、党第7次大会では「朝鮮式経済管理の確立」、党第8次大会では「経済管理の改善」

1) 党第7次大会に関しては、日本や韓国の報道が、大会の開催が36年ぶりであったこと、金正恩の地位に実質的に変化がなかったことや、党最高職責の名称に関して党第1秘書（党第1書記）が党委員長に変更されたこと、「国家経済開発5カ年戦略」が決定されたことなどを報じたのみである。中川（2017）では、この大会で任命された党中央委員会の部長たちに関して、公式発表になかったその担当部署を明らかにしておいた。党第8次大会に関しては、日本や韓国の報道が、党職責の名称に関して党委員長が党総秘書（党総書記）に変更されたこと、核抑止力強化が発表されたこと、大会にあわせて閲兵式が開かれたことなどを報じた。この大会に関しては、中川（2022）で、人事、経済政策、核政策などに言及しており、本書と内容が重複する部分もある。

という表現で経済改革を推進する意志を示すとともに、「国防力の強化」という表現で核・ミサイル開発による抑止力を含む軍事力の強化を推進する意志をみせた。本書は、金正恩時代の約10年間における経済改革と対外政策の特徴を明らかにして、今後の展望を試みるものである。

なお、この2つの大会における重要な文書は、異例なことに、未公開のままである。1980年の党第6次大会までは、総括報告やその討論、長期経済計画の計画書を含む決定書などの主要文書はすべて全文が党機関紙『労働新聞』に即日掲載され、また、国営の朝鮮中央通信を通じて内外に発表されてきた。ところが、党第7次大会では、総括報告は即日その全文が発表されたものの、この大会で決定された「国家経済発展5カ年戦略」に関する文書は公開されなかった。そして、党第8次大会では、総括報告の全文も公表されなかった。そのため、党大会に関する公式報道はもちろん、実際に講じられた措置や現地の研究論文などの解説などによって金正恩の政策の内容を見出すこととともに、先代たちから継承した政治理念と政策との連続と変化を検証する必要がある。本報告書の執筆者はいずれも、断片的な事実の積み上げによって帰納的に政策の意図や方向性を導き出すという煩わしい作業を厭わない研究者たちである。

1 継承された政治理念

そもそも金正恩が先代たちから継承した政治理念と政策は体制維持の論理に基づくものである。初代の金日成は、東欧社会主義政権の崩壊に関して、その要因として、思想統制が充分ではなかったことや経済的にソ連を中心としたコマコン体制に依存していたことを挙げていた（金日成 1996）。その反面、1989年6月に中国共産党が北京の天安門広場に集結した学生たちを人民解放軍に命じて弾圧して排除したことについて、金日成は7月6日、訪朝していた中国共産党の李克強書記に対して、中国共産党が講じた措置に対する支持と指導部に対する祝賀を表明した（1989年7月6日発朝鮮中央通信）。これは一党支配体制の維持のためには、中国共産党と人民解放軍のような強固な関係が朝鮮労働党と人民軍の間にも維持されるべきだと金日成が認識していることを意味していた。

また、金正日の時代に入って、2003年にアメリカが大量破壊兵器の開発疑惑を理由にしてイラクに対する軍事行動を開始したことで、朝鮮労働党はそれまでの核兵器開発疑惑がアメリカの軍事攻撃を呼び込む危険性を帯びていることを認識して、核武装を推進することを宣言した（2003年3月20日発および4月30日発朝鮮中央通信）。

こうして金正日時代までに、強力な思想統制の維持、自給自足的な経済構造の維持、強力な党軍関係の維持、軍事力の強化というルールが敷かれていた。2012年4月11日の第4次党代表者会で党のトップに就任した金正恩はこのルールの上を進むことを「金日成＝金正日主義」という言葉で表現し、「党の指導思想」と規定した。

2 金正日時代の経済改革

このうち、経済構造に関して、二代目の金正日時代は極めて不利な状況からスタートした。東欧の社会主義政権の崩壊とソ連消滅に伴うコメコン体制の崩壊による対外貿易の激減に続いて発生した水害の被害で、1996年から2000年にかけて食糧不足とエネルギー不足が深刻化した。そして国家予算収入も1995年から大幅に減少しはじめ、1997年のそれは1994年の規模の47.4%にまで縮小し、その縮小に伴って国家予算の収支も1996年に赤字に転落した。

金正日時代の経済改革について、2002年7月1日に始まったかのような議論がなされることが多く、日本では金正恩時代の経済改革はその「改訂版」だとする見解がある（山口 2013, 25-34）。しかし、それはそれぞれの改革の本質を見誤ったものであり、2002年7月1日に実施された賃金と物価の調整措置は、経済危機が底を打った1997年の翌年である1998年に始まった経済管理体系の調整に始まる一連の措置の一部にすぎない（中川 2005; 朴在勲 2005）。

水害で被害を受けた農地や工業施設の復旧が進められるとともに、経済改革では工業部門で効率性を向上させることと国家予算で収入を回復させることに重点が置かれた。具体的な措置は、国家の機関と国営企業との関係、すなわち経済管理の体系を簡素化することから始まった。それまで、中央の機関は国営企業に対

して計画の策定には携わるものの、日常的な権限は生産技術に対する指導にとどまっていた。国営企業の運営の管理、計画の遂行については、地方の経済指導機関が担当し、また、国営企業から法人税に相当する「企業利益金」の徴収も地方の経済指導機関の担当であった。1998年9月5日の憲法改正で中央および地方の政治・行政機関が簡素化されるとともに、地方の経済指導機関の国営企業に対する権限が中央の機関に移管された。これにより、内閣の省または管理局といった部門別の機関が国営企業に対して、計画の策定、計画遂行状況の把握、生産技術の指導を行うようになり、国営企業は中央の財務機関に企業利益金を直接納付することになった（パク・ソンホ 2000）。そして、並行して不採算企業の整理も進められ、国営企業内での国家計画外の生産は制限された。

2000年に改革は企業内部にまで進むことになった。企業の労働者の賃金の査定に関して、従来労働時間を基準としていたものに、2001年から試験的に新たに労働生産性、設備稼働率、原価計算などの労働の質に関する基準を取り入れ始めた。労働査定に関する措置は、2002年7月1日に商品価格と賃金の大幅引き上げ措置がなされるとともに全国的に実施されるようになった。価格および賃金の改定は、従来の日常的な配給制度が崩壊したことにより、人々が食糧を農民市場に頼るようになっていたため、賃金と国営商店の商品価格を市場価格に合わせる形で実施された。

2008年に国家予算が黒字に転換するなど、生産の回復が進むなか、2009年から消費を喚起する政策がとられるようになった。その1つが外食産業に外国資本の投資を導入したことである。2009年にシンガポールの企業の投資による初のファストフード店の三台星清涼飲料店、イタリアの企業の投資によるイタリア料理店が開店した。小売に関しても、光復百貨店に中国の資本が投入された。また、消費の拡大を示すものに携帯電話の普及があり、2008年12月にエジプトの企業の投資で開始された携帯電話事業は、事業開始から3カ月の間に2万人の利用者を獲得した。2010年には国家予算収入の規模が水害発生前の1994年の水準を凌駕し、消費の拡大が経済を牽引するようになっていた。そして、この2010年には、穀物生産が国内消費需要に追いつき、食糧事情は大きく改善していた。

3 計画外経済の拡大をめざす経済改革

金正日時代に始められた消費の促進は、2011年12月17日の金正日死亡後も引き続き進められた。2012年1月5日、中国の企業と共同で運営するショッピングセンターである光復商業中心が開業した（『労働新聞』2012年1月6日；『朝鮮民主主義人民共和国の対外貿易』2013年第1号）。2013年3月に、平壤市内で750台のタクシーを有する大同江旅客運輸事業所が発足し、市内で流しのタクシーが走るようになった（『朝鮮新報』日本語版 2013年12月23日）。

その一方で、企業や農場に対して国家計画外の生産を拡大することを促す措置が講じられた。そもそも、従来、農場の自留地で農産物や畜産物を生産してそれを販売することや、工場で国家計画外の製品を生産することなどの副業は、現実には国家計画ですべての人々の需要を満たすことができないために生じる必要悪とされてきた。金正日時代には、定期市であった農民市場が常設化されるなどの措置がとられたものの、それは、国家計画での生産や流通が十分に製品を供給することができない現実に対する補助的手段とされてきた。実際に、工業部門では、生産の効率性を追求する改革のなかで、企業は国家指標に基づく生産に労力や資源を集中することが要求され、副業は制限される方針がとられてきた（リ・ジンズ 2001）。これに対して金正恩はこの必要悪を積極的に奨励するようになった。具体的には、「個人畜産」の奨励、「企業権」の設定、「商業銀行」の設置といった措置が講じられた。

「個人畜産」とは農業部門で協同農場のそれぞれの農家が副業として畜産をすることであり、これを奨励することは、2015年1月28日の金正恩の指示として発表された（『労働新聞』2015年1月30日）。実際に協同農場の農家で豚、羊、山羊、兎、鷺鳥などを飼育してその規模を拡大し、個別の収入を増やしている例が2020年から『労働新聞』や国営の朝鮮中央テレビなどで紹介されるようになった（『労働新聞』2020年3月25日；2020年5月16日）。

「企業権」とは、従来すべての活動を上部機関の統制のもとで行うようになっていた企業が、国家計画指標を実行することとは別に、独自の計画指標を立案して実行するための権利であり、資金調達、他の企業との契約、価格の決定などを

行えるようにしたものである。これは2014年11月5日付で修正された「企業所法」に定められた。企業の計画外の生産は大きく拡大し、2016年の段階で、国家計画外の注文契約に基づく生産は重工業部門の大規模企業で40%、軽工業などの小規模企業で90%であると伝えられている（柳学洙 2016）。

こうした計画外の生産の増加を促進するとみられるのが、「商業銀行」の設置である。従前、国内の資金は朝鮮中央銀行がすべての預金と貸付を担うモノバンク制度のもとにあり、企業が計画外の生産活動に関して貸付を受ける道はほとんどなかった。2004年の中央銀行法の制定と2006年の商業銀行法の制定によって、法的にはモノバンク制度が解消されて朝鮮中央銀行から預金、貸付の業務が商業銀行に移されることにはなっていたが、金正日時代に銀行制度の改編に関する動きはほとんどみられなかった。しかし、金正恩時代に入って、2013年に「黄海北道銀行」の名称が党機関紙に登場するなど、朝鮮中央銀行の支店が商業銀行に改編されたことが確認される（『労働新聞』2013年10月24日）。また、2015年12月13日に開かれた全国財政銀行部門活動家大会に咸鏡南道銀行の総裁が討論者として出席している（『労働新聞』2015年12月14日）。金正恩はこの大会参加者に宛てた書簡で商業銀行の金融活動を奨励した（金正恩 2015）。この時期には商業銀行による企業の計画外の生産に対する貸付業務もすでに始まっているものと推定される。

こうした計画外生産を促進する措置を主要内容とする経済改革は、金正恩が2016年5月の党第7次大会で「朝鮮式経済管理の全面的確立」を進めるという表現によってその推進が強調された（『労働新聞』2016年5月9日）。そして、2021年1月の党第8次大会でも金正恩は「経済管理の改善」という表現で経済改革を引き続き進めていくことを確認した（『労働新聞』2021年1月9日）。今後、計画外生産とその製品の取引といった市場経済的な部分が拡大することによって、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の経済における国家計画のもとでの生産の比重は小さくなり、国家計画による統制は重工業を中心とした基幹産業に限られるようになると考えられる。

4 金正日時代の核戦略

核・ミサイル問題はアメリカとの間で最も対立している問題であるとともに、アメリカとの交渉を維持する^{かすがい}鎗でもあった²⁾。朝鮮が核武装に踏み切る前、アメリカは朝鮮の核施設の査察や凍結を要求してきた。朝米間の次官級の協議の結果、1994年10月21日に調印された朝米基本合意文では、朝鮮側が現有の核施設を凍結、建設中の原子力発電所建設を取りやめる代わりに、アメリカ側が国際事業体を組織してそれを通じて、外部から燃料の管理が容易な軽水炉を提供すること、また、代替エネルギーとして重油を供給することが定められた。さらにこの文書では将来的に大使級の外交関係を設定することも明記された。当時のクリントン政権は、原子爆弾を1個か2個製造することができるプルトニウムを朝鮮がもっているかもしれないという疑惑には目をつぶり、朝米間の関係改善を進めることによって朝鮮の核物質を管理する体制を作ることを選択したのであった。そして、朝鮮にとっても核兵器開発疑惑を利用してアメリカとの対話を維持し、信頼醸成のための措置を通じて朝米間の対話を格上げすることをめざすことになった。2000年10月23～25日にアメリカの国務長官として初めてオルブライト国務長官が朝鮮を訪問するに至り、クリントン大統領の平壤訪問の準備も進められた。

しかし、クリントンの訪朝は実現しなかった。次のブッシュ政権は朝鮮との対話を引き継がず、しかも、2002年1月29日に朝鮮をイラク、イランとともに「悪の枢軸」であると規定して露骨に敵視するようになった。さらに、ブッシュ政権は2003年3月20日にイラクに対して、大量破壊兵器に関する疑惑を理由に戦争を始めた。朝鮮はこれにより、核兵器開発疑惑を維持することがむしろアメリカの攻撃を呼び込む口実になる危険があると判断し、4月30日に核武装を進める意志を発表したうえで、2005年2月10日に核の保有を宣言し、2006年10月9日に初の核爆発実験を実施した。

ただし、核武装の推進はアメリカとの対話を断絶したわけではなかった。ブッ

2) 核武装化が始まる前の核戦略、すなわち核兵器開発疑惑をもってアメリカを対話に引き付けるための手段としていたことの詳細については、中川（1993；1995；2003）を参照。

シュ政権は朝鮮の核実験以後、軟化の姿勢を示すようになった。2007年2月8～13日に開かれた朝鮮、アメリカ、中国、ロシア、韓国、日本による6者会談で、朝鮮が寧辺の核施設を無力化する代わりにアメリカが朝鮮に対する「テロ支援国家」の指定を解除するという新たな信頼醸成措置が取り決められた。これにより11月1日から寧辺の核施設に対する無力化の作業が開始され、アメリカも2008年10月11日に「テロ支援国家」の指定を解除するとともに、朝鮮戦争以来の敵国通商法の適用を終了させた。

しかし、アメリカの軟化姿勢は続かず、2009年に発足したオバマ政権は、朝鮮の核兵器開発を「完全で検証可能な方法」で除去するという方針をとることを発表し、実際には、「戦略的忍耐」という名のもと、朝鮮との対話を避ける姿勢を示した。そのため、ブッシュ政権時に始まった新たな信頼醸成の過程も白紙化され、朝鮮は5月25日に2回目の核実験を実施するなど、核戦力の強化に乗り出した。2011年7月から朝米の会談が復活したものの、実質的な進展をみせることなく、核戦力の強化は続けられた。

5 核抑止力強化の継承

核抑止力の強化に関して、金正日の存命中は核爆弾の武器化を露骨に進めることは避けられ、運搬手段の開発も人工衛星の開発といった形で進められた。しかし、金正日の死後も続けられた朝米間の交渉ではオバマ政権は敵視政策を一切緩めることはなく、人道援助の提供を持ち出したのみであった（2012年2月29日発および3月27日発朝鮮中央通信）。信頼醸成措置を定めてその実施を通じて関係改善を進めていくという朝鮮側の方式はこれまでアメリカの政権交代の度に反故にされてきた経験もあり、オバマ政権との交渉はその信頼醸成措置に関する話し合いの入り口にすら届かなかった。オバマ政権との交渉は2012年2月23～24日の北京での交渉を最後に打ち切られた。そして、核爆弾の武器化と運搬手段の開発は、その技術的進歩を外部にみせつける形で進められることになり、金正恩は2013年3月31日にそれを「経済建設と核武力建設の新たな戦略的路線」と名付けた（『労働新聞』2013年4月1日）。

核爆弾に関しては、3回目の核実験が2013年2月13日に、4回目の核実験が2016年1月6日に、5回目の核実験が2016年9月9日に、6回目の核実験が2017年9月3日に実施された。4回目の核実験は「水素爆弾」の実験であると発表され、5回目の核実験は核兵器の小型化に向けた実験であると発表され、6回目の核実験は「大陸間弾道ミサイル装着用の水素爆弾」であると発表された。

運搬手段に関しては、2013年4月14日に長距離弾道ミサイルを展示した人民軍武装装備館が開館し、翌15日の人民軍閲兵式で長距離弾道ミサイルを積んだ車輛が行進して、大陸間弾道ミサイルを開発する意志が示された。2015年5月8日には潜水艦発射弾道ミサイルの試験発射が実施され、運搬手段の開発の多様化が印象づけられた。そして、ミサイルの飛距離を伸ばす実験は続けられ、2017年7月4日と28日に大陸間弾道ミサイル「火星-14」の試験発射、11月29日にはまた1つの大陸間弾道ミサイル「火星-15」の試験発射を実施し、12月1日に「国家核武力の完成」と表現された（『労働新聞』2017年12月2日）。

また、核兵器およびミサイルの可視化とともに各種軍事力の可視化も進んだ。その一例として、建国記念日や建軍記念日、金日成の誕生日を記念する大規模閲兵式の構成が変わったことがある。従来人民軍は抗日遊撃隊の末裔としての伝統を強調し、閲兵式に出場する縦隊は抗日遊撃隊や朝鮮戦争で活躍した部隊などが当時の装束で行進していた。金正恩時代に入ってから、ミサイルなどの現代的兵器を積んだ車輛の縦隊がそれに加わるようになり、2017年4月15日の閲兵式では現役部隊の縦隊が主人公になった。しかも、従来公表されることがなかった各軍団の位置や司令官の名前が初めてまとめて発表された。

「国家核武装力の完成」によって金正恩は韓国側に対する平和攻勢に出た。2018年1月1日の新年辞で平昌オリンピックへの参加と南北対話の再開の意志を表明し、韓国の文在寅政権もすぐにそれに呼応した。文在寅政権は南北対話の再開とともに朝米間の対話の再開の仲介を始めた。南北間では4月27日と9月18～20日の二度の首脳会談を通じて、南北の兵力の引き離しが実現するに至った。朝米間では6月12日と翌2019年2月27～28日、6月30日に首脳会談が行われたが、緊張緩和などに関する合意には至らなかった。2020年7月10日、朝鮮側はランプ政権との交渉の再開を否定したうえで、交渉の再開の条件をアメリカの対朝鮮敵視政策の撤回とするようになった。

2021年1月の党第8次大会では、南北対話も朝米対話も自分の方から再開する考えがないことが確認され、「国家防衛力の強化」が強調された。そこでは核戦力の強化について、核兵器の小型化と戦術兵器化、超大型核弾頭の製造、1万5000キロメートル射程内の打撃命中率向上、超音速滑走飛行戦闘部の開発導入、水中および地上の固体燃料弾道ミサイルの開発、原子力潜水艦と水中発射核戦略兵器の保有、軍事偵察衛星の運営、500キロメートル前方までをカバーする無人偵察機の開発など具体的な課題が言及された（『労働新聞』2021年1月9日）。

6 本書の構成

強力な思想統制の維持、自給自足的な経済構造の維持、強力な党軍関係の維持、軍事力の強化という金日成、金正日の時代に形成された政治理念は金正恩の時代に入ってもそのまま継承されている。しかし、その一方で、金正恩は経済改革で金正日時代に躊躇されていた計画外経済の拡大を奨励しており、企業権の設定や商業銀行の設置によってそれを推進している。これは生産の効率化による計画経済の立て直しをめざした金正日時代の経済改革とは大きく違った方向に動いている。

この変化に関連して、金正恩は生産現場に対する現地指導で金正日時代までの経済政策への批判を口にし、また、党第8次大会では「不合理な経済事業体系と秩序」「古い事業体系と不合理かつ非効率的な事業方式」といった辛辣な言葉で従前の経済政策を批判した（『労働新聞』2021年1月9日）。朝鮮社会でこれまで金日成、金正日の無謬性が強調されてきたことからみると、金正恩による批判は大きな衝撃をもたらしたはずである。日本社会ではほとんどの論者がこれについて言及しなかったが、この批判は金正日時代までは必要悪でしかなかった市場経済的要素を、金正恩は肯定的に導入しようとしていることを意味している。金正恩時代の経済改革は金正日時代のその「改訂版」ではなく、金正恩が金正日までの政策を意識的に乗り越えようとしているものであるといえる。

その一方、軍事政策および対外政策は、金正日時代までみられなかった抑止政策の具体化や軍事力の可視化が進められている点で変化はみられるものの、基本

的に核抑止力の強化ということで連続したものとしてとらえられる。したがって、2つの党大会を通じて定まった当面の戦略は、経済改革に関しては計画外経済の拡大をめざすこと、対外政策では引き続き、核抑止力をはじめとする軍事力強化を推進することにあるといえる。

本書は、すでに冒頭で述べたとおり、金正恩時代の約10年間における経済改革と対外政策の特徴を明らかにして、今後の展望を試みることに主眼を置く。とくに経済改革に関して、金正恩が先代までの政策に批判的な態度をとっていることに大きく関係している幹部人事政策と経済統計の問題も取り上げる。

第1章では幹部人事政策を扱う。ここでは、金日成時代と金正日時代における「幹部の固着」原則の成立過程を明らかにしたうえで、金正恩時代において軍隊、党機関、内閣でそれが解消される方向にあることを示す。

第2章では2016年に始まった「国家経済発展5カ年戦略」と2021年に始まった「国家経済発展5カ年計画」を扱う。ここでは、「国家経済発展5カ年戦略」が統計の大幅な見直しを伴ったものであり、この見直しが先代までの経済業績および政策に対する批判を内包していたことが示される。それとともに、初年度から数値目標が立てられなかった「国家経済発展5カ年計画」の展望を試みる。

第3章では企業の改革的措置を扱う。ここでは、2014年の企業所法改正によって定められた「経営権」の内容を明らかにしたうえで、それが行使されるようになった実例を示す。

第4章では金融制度の改編を扱う。ここでは、従前の国内資金に関するモノバンク制度が解消される過程を物価との関連、企業の改革的措置との関連とともに論じる。

第5章ではアメリカに対する抑止力を中心とした対外政策を扱う。このテーマは対米関係に関する金正日時代からの連続性が強調される。金正恩時代に実現した朝米首脳会談はその後の対外政策にどのような結果を残したのかが焦点になる。

日本社会では、朝鮮に関して1990年代半ばの飢餓状況に関する印象があまりに強く残っており、経済面でも外交面でも追い詰められているために核実験やミサイル実験を経済援助獲得の手段としているという見方がしばしば議論の前提となっている。これに対して、本報告書はすでに経済で消費の増加のうえに市場経済的な要素の導入が始まっているといった動きがあること、核実験の実施と大陸

間弾道ミサイルの完成によって朝鮮の対外政策がすでに瀬戸際政策ではなくなっていることを示すものである。

[文献目録]

〈日本語文献〉

- 中川雅彦 1993. 「朝鮮民主主義人民共和国の核拡散防止条約脱退宣言」『アジアトレンド』(62), 6月.
- 1995. 「朝鮮労働党の対米政策——敵対から信頼醸成へ」『アジアトレンド』(69), 1月.
- 2003. 「朝鮮民主主義人民共和国の核とミサイル——朝米信頼醸成過程の崩壊と南北関係の浮上」『アジア研ワールド・トレンド』(92), 5月.
- 2005. 「経済現状と経済改革」中川雅彦編「金正日の経済改革」(調査研究報告書2004-Ⅲ-06) アジア経済研究所.
- 2017. 「2016年の朝鮮民主主義人民共和国——核兵器・ミサイル開発の進展とその代償」『アジア動向年報2017』アジア経済研究所.
- 2022. 「2021年の朝鮮民主主義人民共和国——数値目標のみえない5カ年計画の開始」『アジア動向年報2022』アジア経済研究所.
- 朴在勲 2005. 「工業部門と国家予算に見る経済再建の動き」中川雅彦編「金正日の経済改革」(調査研究報告書2004-Ⅲ-06) アジア経済研究所.
- 山口真典 2013. 『北朝鮮経済のカラクリ』日本経済新聞出版社.
- 柳学洙 2016. 「現地報告——经济管理改善措置と消費生活の向上」『季刊朝鮮経済資料』4(4).

〈朝鮮語文献〉

- 金日成 1996. 「ウルグアイ3月26日運動代表団と行った談話 1993年2月20日」『金日成著作集』44, 平壤, 朝鮮労働党出版社.
- 金正恩 2015. 『財政銀行事業で転換をもたらす強盛国家建設を力強く進めよう——第3回全国財政銀行部門活動家大会の参加者に送った書簡, 2015年12月13日』平壤, 朝鮮労働党出版社.
- パク・ソンホ 2000. 「新たな予算収納体系の特徴と優越性」『経済研究』(4), 平壤.
- リ・ジンズ 2001. 「工場, 企業所組織での専門化の原則」『労働新聞』11月17日.

※朝鮮語文献の表記法については本書「まえがき」を参照。

©Masahiko Nakagawa 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示 4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

